

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第三部 労働政策

III 社会保障

3 健康政策の新たな展開

「健康」についての新しいとらえ方

八四年七月一日、従来、公衆衛生局、環境衛生局、医務局の「衛生三局」において分掌されていた衛生行政の機構改革が実施され、新しく「健康政策局」、「保健医療局」、「生活衛生局」の三局に再編された(厚生省組織令の一部改正)。この組織改正の趣旨は、各種のヘルスケアをすべて包摂した保健と医療とを総合化した視点から新しい医療政策を展開することを組織上可能とする点にあり、「健康政策」という概念が行政組織として初めて登場した。保健医療局においては、精神障害や難病など各種の疾病対策を担当する。

八四年九月、厚生大臣の私的諮問機関として発足した「国民健康会議」(座長・本田宗一郎氏)が、人口の高齢化に対応した健康政策にかんして検討をおこない、同年一月二九日、「これからの健康意識と社会のあり方」と題する提言をとりまとめた。この提言では、「無病息災」が健康であるといった伝統的な考え方から「一病息災」も健康という考え方も必要との意見を示しているところが注目された。

提言の構成は、つぎのとおりである。

- (1)新しい時代における健康のとらえ方——「病気と共生する健康」への意識革命
- (2)新しい健康観に対応した健康づくりのあり方——民間活力を活かした自発的な健康づくりの推進
- (3)健康からみた家庭と地域の役割——健康重視の新しい家庭と地域社会づくり

医療従事者の養成政策の転換

医師などの医療従事者の養成にかんする施策については、従来の量的な養成政策からの転換が志向されている。八四年五月以来九回にわたって検討を重ねてきた「将来の医師需給に関する検討委員会」(座長・佐々木智也杏雲堂病院長)は、同年一月二日、医師の需給バランスについて、需要を高く、供給を低く見込んでも、なお二〇二五年には人口一〇万対で供給が二五七人、需要が二三五人となり、一割のギャップが生ずるとの推計をおこない、当面の措置として一九九五年を目途に医師の新規参入の一〇%削減を提案する「中間報告」を増岡厚生大臣に提出した。歯科医師についても、八四年五月以来二回にわたって検討を重ねてきた「将来の歯科医師需給に関する検討委員会」(座長・榊原悠紀田郎愛知学院大学教授)は、同年一月一九日、歯科医師の需給バランスについて、需要を高く、供給を低く見込んでも、なお二〇二五年には人口一〇万対で供給が一〇三人、需要が八六人となり、二割のギャップが生ずるとの推計をおこない、当面の措置として一九九五年を目途に歯科医師の新規参入の二〇%削減を提案する「中間報告」を増岡厚生大臣に提出した。

なお、文部省は、八五年一月一八日、「医学教育の改善に関する調査研究者会議」を開催し、今

後の医学教育のあり方についての検討を開始した。このなかでは、医科大学の量的拡大は無医大県解消計画の完了とともに達成されたとし、医学教育の質的向上に重点をおくべきであり、そのための具体的方策を検討する必要があるとしている。

このほかの重要な検討課題としては、家庭医制度の検討と看護制度の見直しがあげられる。厚生省は、八五年六月四日、「家庭医に関する懇談会」(座長・小泉明東大教授)を開催し、家庭医にかんし幅広い見地から検討することとした。主な検討事項としては、(1)家庭医の意義および必要性、(2)家庭医の養成、研修、認定のあり方、(3)家庭医に関連する制度などがあげられ、今後二年間を目途に検討をおこなうことが決まった。

中学卒業者を入学資格とする準看護婦養成所への入学者のうち高校卒業生が九割を占めるなど、看護制度をめぐる環境の変化に対応し、看護制度に関連する諸問題を検討するため、厚生省は「看護制度検討会」を発足させ、八五年三月二二日、初会合が開催された(座長・滝沢正復光会専務理事)。

医療供給体制の課題

第一〇一国会から継続審査とされた医療法の一部を改正する法律案は、医療供給体制の総合的な確立をはかるうえで注目されていたが、第一〇二国会においても再び継続審査となった。このほか、医療供給体制の検討課題としては、国立病院・国立療養所の再編成、へき地医療計画の改定、医療機器の開発などがある。

新行政改革大綱(八三年五月二四日閣議決定)にもとづき、厚生省は八五年三月二八日、「国立病院・療養所の再編成・合理化の基本方針」を策定し、翌二九日閣議に報告した。このなかで、国立病院・国立療養所の統廃合、経営の合理化などが提起されている。八五年六月二五日、厚生省健康政策局長の諮問機関である「へき地保健医療検討委員会」(座長・岩崎栄病院管理研究所医療管理部長)は、「今後のへき地医療保健対策のあり方について」報告書をまとめた。これにもとづき、へき地中核病院の充実と保健予防活動の充実を内容とする第六次計画(初年度、八六年度)を策定する予定である。

厚生省健康政策局長の私的諮問機関である「医療機器懇談会」(座長・大島正光氏)は八四年一二月より、医療機器の開発についての検討をおこなってきたが、八五年六月一四日、「医療機器の研究開発、生産、流通、配置、使用等各段階における問題状況に応じた総合的な対策を確立すること」を基本的な考え方とする中間報告をまとめた。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
